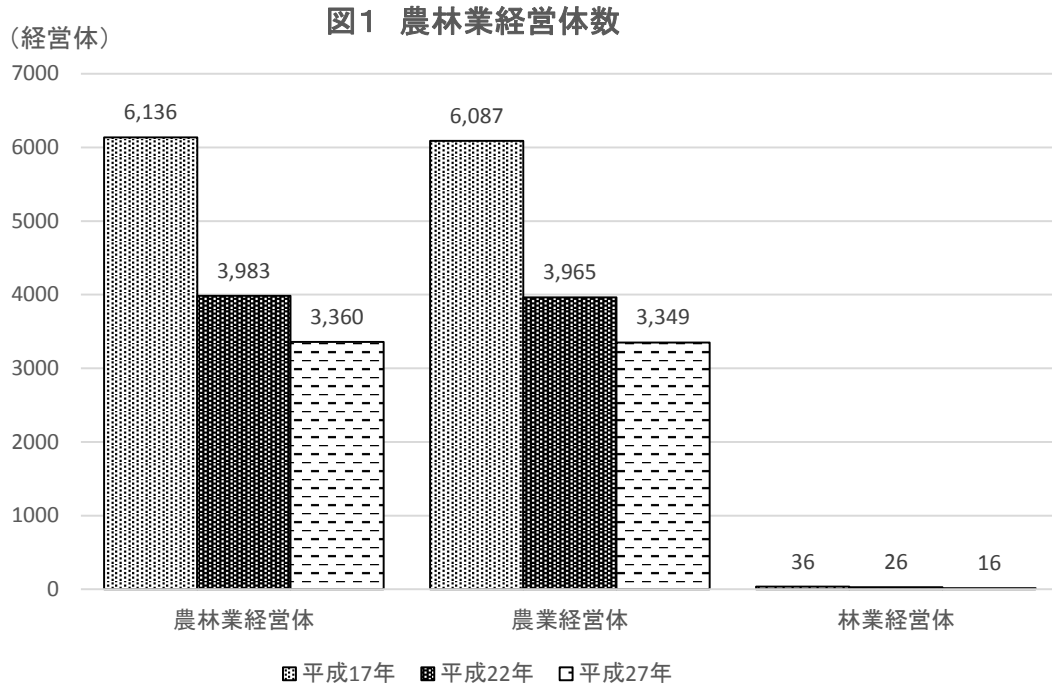


## I 久留米市の農業の概要

### 1 農林業経営体

農林業経営体数（平成27年2月1日現在）は3,360経営体で、5年前に比べて623経営体（15.6%）減少した。

このうち、農業経営体数は3,349経営体、林業経営体数は16経営体となり、5年前に比べてそれぞれ15.5%、38.5%減少した。



**表1 農林業経営体数**

(単位：経営体、%)

年次		農林業経営体	農業経営体		林業経営体
			農業経営体	林業経営体	
実数	平成17年	6,136	6,087	65	
	平成22年	3,983	3,965	26	
	平成27年	3,360	3,349	16	
増減率	H22/H17	△ 35.1	△ 34.9	△ 60.0	
	H27/H22	△ 15.6	△ 15.5	△ 38.5	

注) 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

## 2 農業経営体

### (1) 農業経営体数

農業経営体のうち、家族経営は3,222経営体、組織経営体は127経営体で、5年前に比べてそれぞれ16.0%、1.6%減少した。

表2 農業経営体数

(単位：経営体、%)

年次		農業経営体		家族経営体		組織経営体	
			法人経営		法人経営		法人経営
実数	平成17年	6,087	57	5,973	16	114	41
	平成22年	3,965	61	3,836	10	129	51
	平成27年	3,349	80	3,222	16	127	64
増減率	H22/H17	△ 34.9	7.0	△ 35.8	△ 37.5	13.2	24.4
	H27/H22	△ 15.5	31.1	△ 16.0	60.0	△ 1.6	25.5

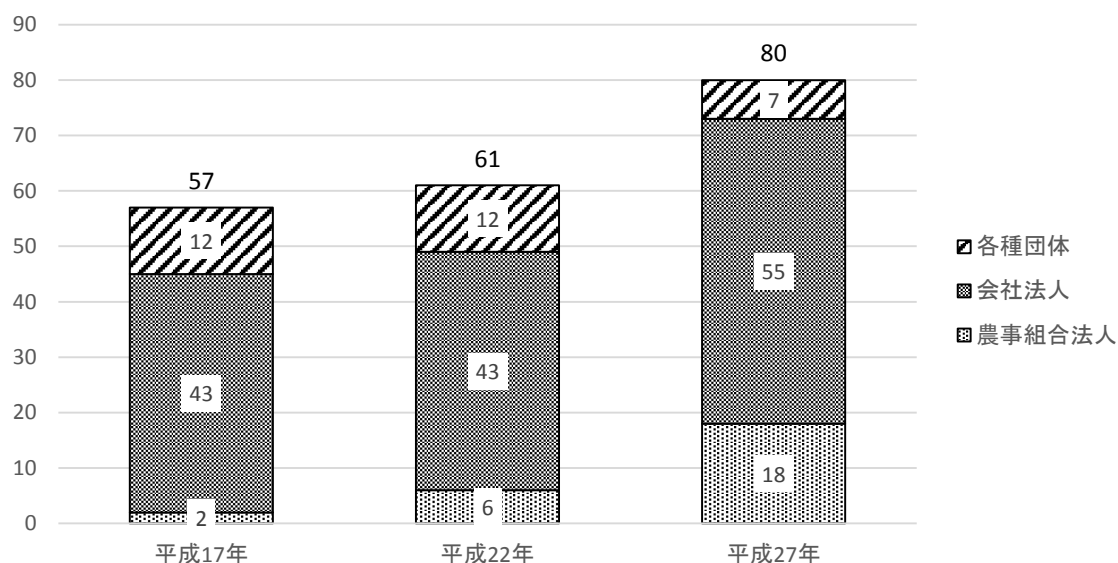
注) 農業経営体とは、経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円相当以上の規模の農業経営を行うもの若しくは農作業の受託を行うものである。

農業経営体のうち法人経営数は80経営体で、5年前に比べて31.1%増加した。

特に、組織経営体に占める法人経営の割合は50.4%となった。

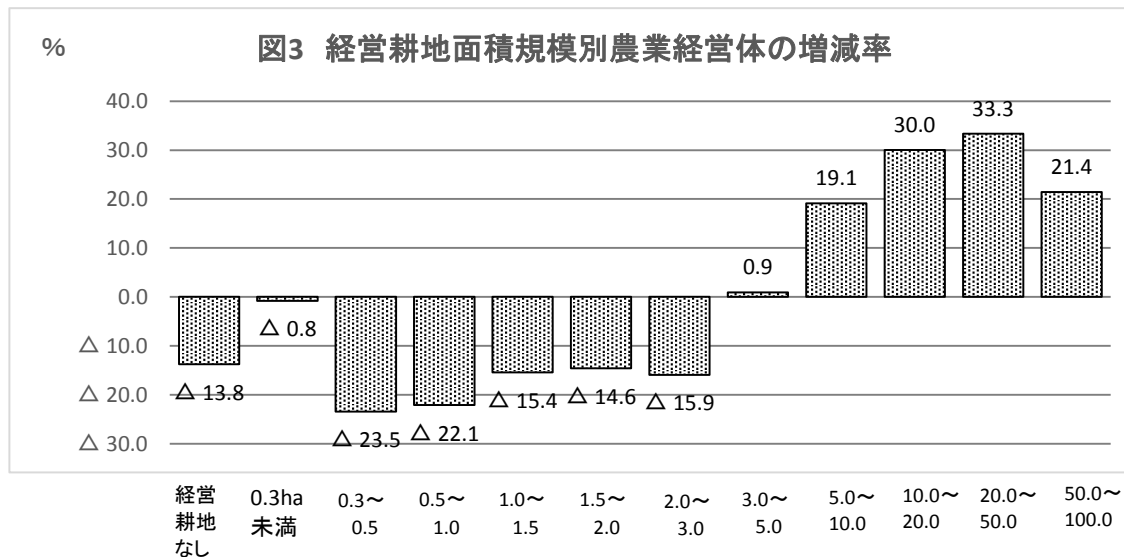
また、法人経営の内訳をみると、会社法人数は55経営体、農事組合法人数は18経営体となり、5年前に比べてそれぞれ28.0%、200%増加した。

図2 法人化している農業経営体数



## (2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて3ha未満の層で減少し、3ha以上の層で増加した。



## (3) 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地総面積は8,638haで、5年前に比べて10.2%増加した。

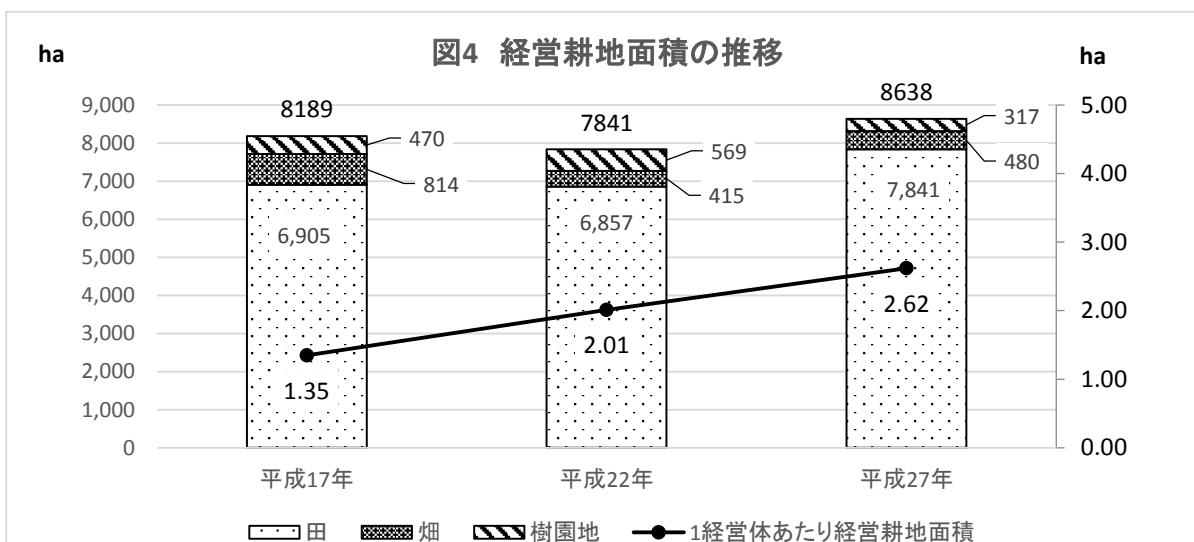
耕地種類別にみると、田が7,841ha、畑が480ha、樹園地が317haで、5年前に比べて田と畑はそれぞれ14.4%、15.7%増加し、樹園地は44.3%減少した。

また、1経営体当たりの経営耕地面積は2.62haで、5年前に比べて0.61ha増加した。

表3 経営耕地面積のある経営体数と経営耕地面積

(単位: 経営体、ha)

	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積	田		畑 (樹園地を除く)		樹園地		1経営体当たり経営耕地面積 (ha)	
			田のある経営体数	面積計	畑のある経営体数	面積計	樹園地のある経営体数	面積		
実数	平成17年	6,082	8,189	5,579	6,905	2,558	814	815	470	1.35
	平成22年	3,907	7,840	3,606	6,857	1,640	415	798	569	2.01
	平成27年	3,299	8,638	3,083	7,841	1,410	480	458	317	2.62
増減率	H22/H17	△ 35.8	△ 4.3	△ 35.4	△ 0.7	△ 35.9	△ 49.0	△ 2.1	21.1	
	H27/H22	△ 15.6	10.2	△ 14.5	14.4	△ 14.0	15.7	△ 42.6	△ 44.3	



#### (4) 借入耕地

農業経営体の借入耕地面積は5,121haで、5年前に比べて33.4%増加した。これは、経営耕地面積の59.3%を占め、5年前(48.9%)を10.4ポイント上回った。

このうち、田の増加が最も大きく、借入耕地面積は5,035haで、5年前に比べて34.3%増加した。

借入耕地のある経営体数は1,232経営体で、5年前に比べて11.1%減少したが、農業経営体に占める割合は36.8%となり、5年前(35.0%)を1.8%上回った。

表4 借入耕地面積のある経営体数と借入耕地面積

(単位：経営体、ha)

年次		計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
		実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平成17年	761	776	638	699	162	59	43	17
	平成22年	1,386	3,838	1,222	3,749	168	37	133	52
	平成27年	1,232	5,121	1,104	5,035	175	57	82	29
増減率	H22/H17	82.1	394.6	91.5	436.3	3.7	△ 37.3	209.3	205.9
	H27/H22	△ 11.1	33.4	△ 9.7	34.3	4.2	54.1	△ 38.3	△ 44.2

#### (5) 貸付耕地

農業経営体の貸付耕地総面積は459haで、5年前に比べて7.6%減少した。このうち、田、樹園地はそれぞれ9.5%、20%減少したが、畑(樹園地を除く。)は52.9%増加した。

貸付耕地のある経営体数は750経営体で、5年前に比べて11.9%減少したが、農業経営体全体に占める割合は22.4%で、5年前(21.5%)とほとんど変わっていない。

表5 貸付耕地面積のある経営体数と貸付耕地面積

(単位：経営体、ha)

年次		計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
		実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平成17年	671	245	575	214	103	19	42	13
	平成22年	851	497	769	464	100	17	43	15
	平成27年	750	459	684	420	95	26	33	12
増減率	H22/H17	26.8	102.9	33.7	116.8	△ 2.9	△ 10.5	2.4	15.4
	H27/H22	△ 11.9	△ 7.6	△ 11.1	△ 9.5	△ 5.0	52.9	△ 23.3	△ 20.0

### (6) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて50～100万円、100～500万円の層で大きく減少し、3,000～5,000万円、5,000～1億円の規模の層で、大きく増加している。

表6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減数

(単位：経営体、%)

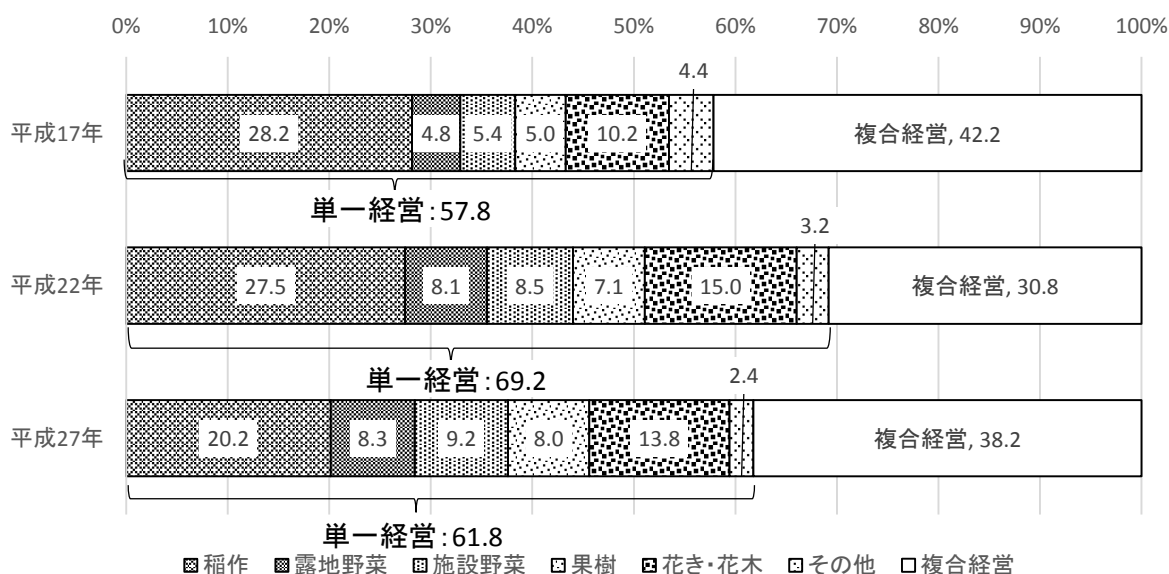
年次	合計	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1～5億円	5億円以上	
実数	平成17年	6,087	1,827	1,038	1,890	569	597	101	46	17	2
	平成22年	3,965	1,092	596	1,191	473	453	97	41	21	1
	平成27年	3,349	1,084	381	850	423	403	119	67	20	2
増減率	H22/H17	△ 34.9	△ 40.2	△ 42.6	△ 37.0	△ 16.9	△ 24.1	△ 4.0	△ 10.9	23.5	△ 50.0
	H27/H22	△ 15.5	△ 0.7	△ 36.1	△ 28.6	△ 10.6	△ 11.0	22.7	63.4	△ 4.8	100.0

### (7) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が61.8%、複合経営が38.2%となった。

また、5年前に比べて稲作単一経営は7.3ポイントの減少、施設野菜単一経営は0.7ポイントの増加、果樹類単一経営は0.9ポイント増加した。

図6 農業経営組織別農業経営体数の構成割合



注) 単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

**(8) 農業生産関連事業の状況**

農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う農業経営体数は514経営体で5年前に比べて12.7%減少した。

**表7 農業生産関連事業を行う農業経営体数**

(単位:経営体、%)

区分	農業生産 関連事業を 行っている 経営体数	事業種類別						
		農産物 の加工	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園 等	観光農園	農家民宿	農家 レストラン	その他
平成22年 農業経営体	589	57	541	11	92	-	2	18
平成27年 農業経営体	514	64	477	11	81	1	2	6
家族経営体	497	57	463	11	81	1	1	6
組織経営体	17	7	14	-	-	-	1	-
増減率 H27/H22	△ 12.7	12.3	△ 11.8	0.0	△ 12.0	-	0.0	△ 66.7

注) 平成17年の調査においては、「直接販売」に消費者以外に店への直接販売を含んでおり、平成22年以降の数値と接続しないため、平成17年の数値は掲載していない。

また、消費者への直接販売を除く農業生産関連事業収入規模別に農業経営体数をみると、家族経営体は100万円未満、組織経営体は100～500万円の層が多くを占めている。

**表8 農業生産関連事業収入(「消費者に直接販売」を除く)規模別の農業経営体数**

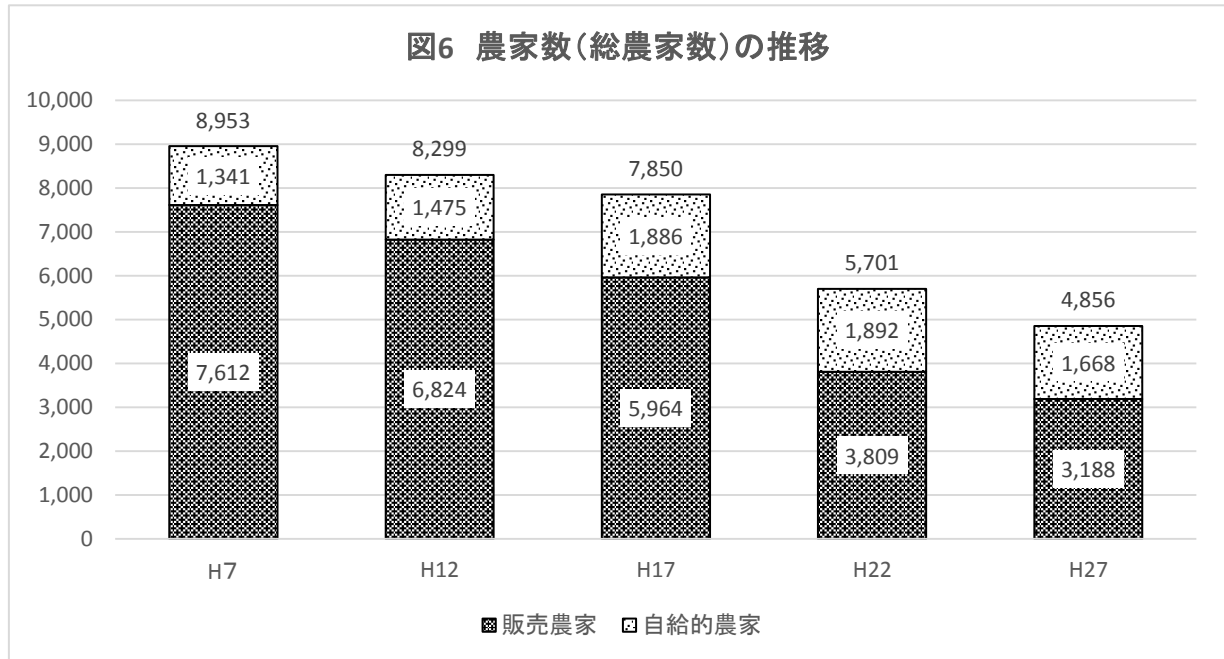
(単位:経営体、%)

		計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～ 5,000万円
実数	農業経営体	153	95	39	12	7
	家族経営体	145	94	35	11	5
	組織経営体	8	1	4	1	2
構成割合	農業経営体	100.0	62.1	25.5	7.8	4.6
	家族経営体	100.0	64.8	24.1	7.6	3.5
	組織経営体	100.0	12.5	50.0	12.5	25.0

### 3 農家

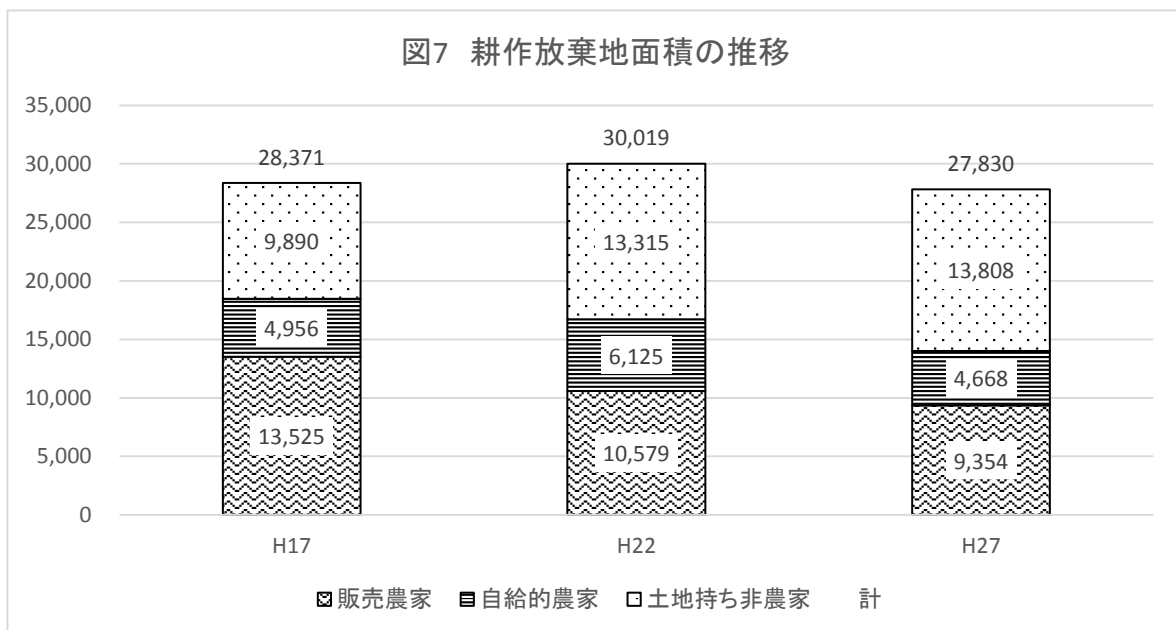
#### (1) 総農家数

総農家数は4,856戸で、5年前に比べて845戸（14.8%）減少した。  
 このうち、販売農家は3,188戸、自給的農家は1,668戸となり、5年前に比べてそれぞれ16.3%、11.8%減少した。



#### (2) 耕作放棄地面積

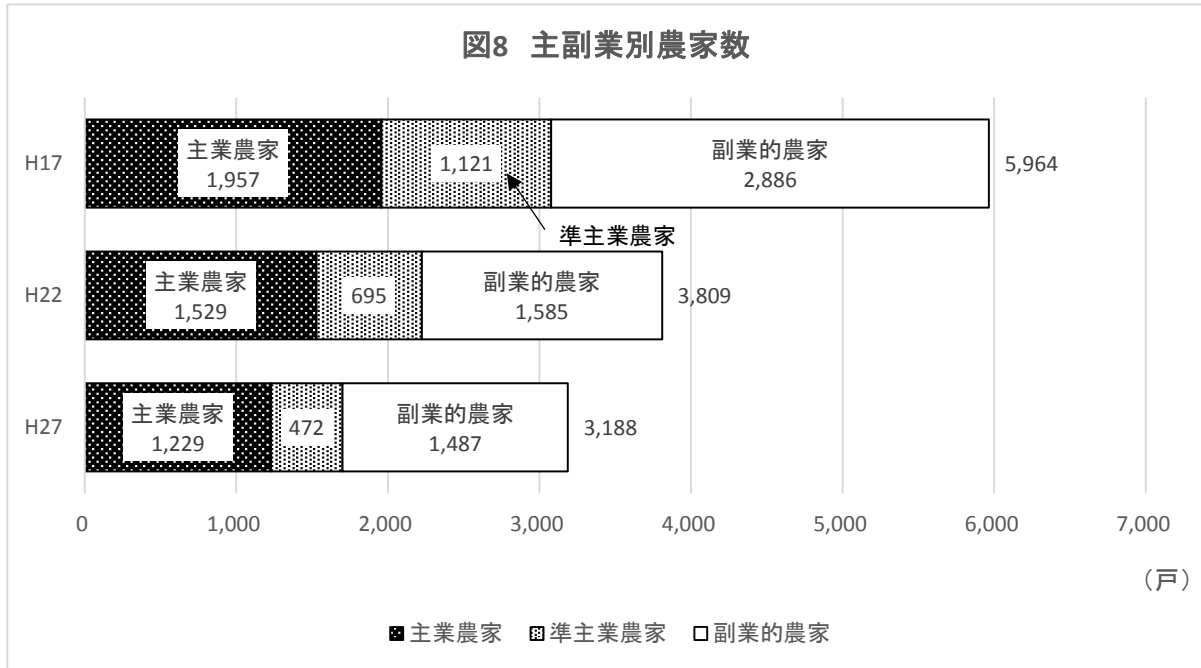
耕作放棄地面積は27,830 a で5年前に比べて2,189 a（7.3%）減少した。  
 このうち、販売農家は9,354 a、自給的農家は4,668 a となり、それぞれ11.6%、23.8%の減少となった。  
 土地持ち非農家は493 a（3.7%）増加した。



### (3) 主副業別農家数（販売農家）

販売農家を主副業的にみると、主業農家は1,229戸で5年前に比べて300戸(19.6%)の減少、準主業農家は472戸で223戸(32.1%)の減少、副業的農家は1,487戸で98戸(6.2%)の減少となった。

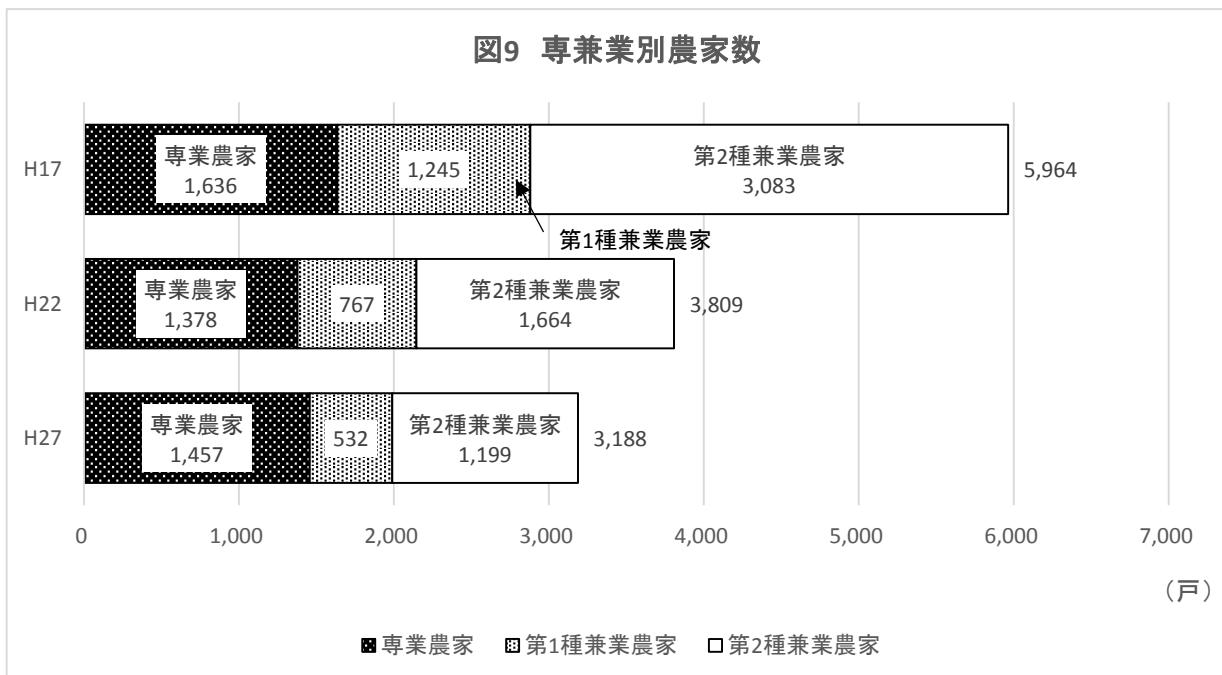
この結果、販売農家に占める割合は、主業農家が38.6%、準主業農家が14.8%、副業的農家が46.6%となった。



### (4) 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は1,457戸で5年前に比べて79戸(5.7%)の増加、第1種兼業農家は532戸で235戸(30.6%)の減少、第2種兼業農家は1,199戸で465戸(27.9%)の減少となった。

この結果、販売農家に占める割合は、専業農家が45.7%、第1種兼業農家が16.7%、第2種兼業農家が37.6%となった。





#### 4 労働力

##### (1) 農業従事者（販売農家）

販売農家の農業従事者（自営農業に1日以上従事した者）は8,400人で、5年前に比べて2,563人(23.4%)減少した。

表9 農業従事者数

(単位：人)

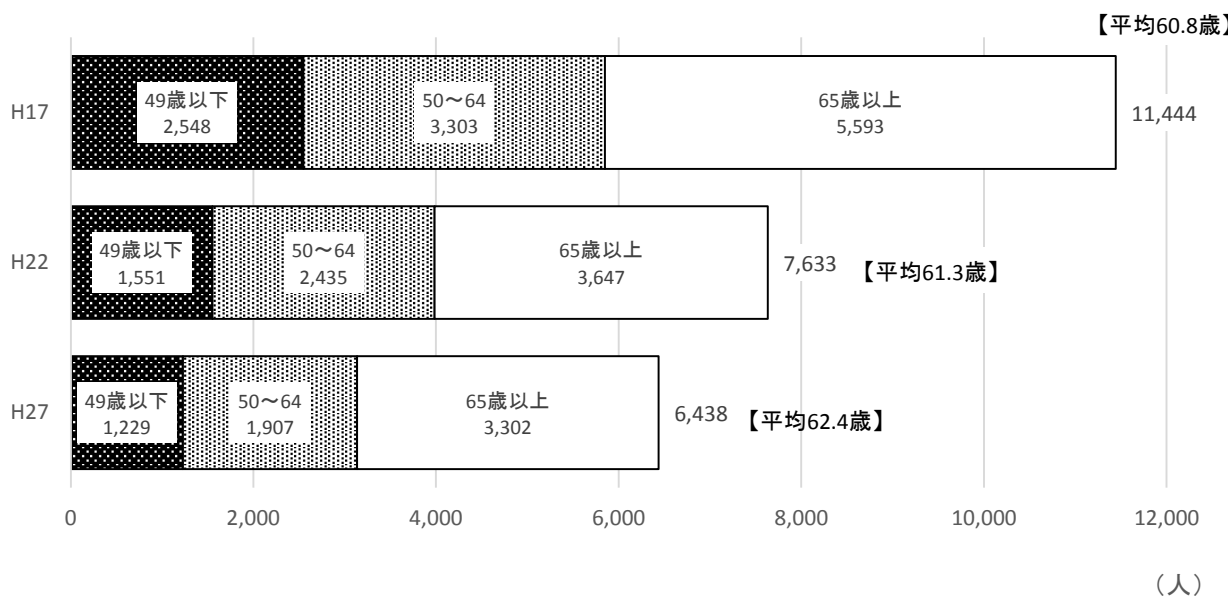
年次		農業従事者	農業就業人口	
			農業就業人口	基幹的農業従事者
実数	平成17年	17,252	11,444	8,081
	平成22年	10,963	7,633	6,414
	平成27年	8,400	6,438	5,533
増減率	H22/H17	△ 36.5	△ 33.3	△ 20.6
	H27/H22	△ 23.4	△ 15.7	△ 13.7

##### (2) 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口（自営農業に主として従事した者）は6,438人で、5年前に比べて1,195人(15.7%)減少した。

この結果、農業就業人口の平均年齢は62.4歳となり、65歳以上が占める割合は51.3%となった。

図10 年齢別農業就業人口の構成



### (3) 基幹的農業従事者（販売農家）

販売農家の基幹的農業従事者（仕事として自営業に主として従事した者）は5,533人で、5年前に比べて881人（13.7%）減少した。

この結果、基幹的農業従事者の平均年齢は62.9歳となり、65歳以上が占める割合は51.0%となった。

図10 年齢別基幹的農業従事者の構成

